

世界 フロンティア圏で事業拡大

ジェトロ海外調査部国際経済研究課長 梶田 朗

海外に進出している日系企業が事業拡大を図ろうとしている国・地域はどこか。ジェトロが毎年実施しているアンケート調査で、今後1~2年の事業展開の方向性について聞いたところ、ミャンマーなど新たに台頭してきた新興国、いわゆるフロンティア圏において「拡大」という回答が多かった。それら新興国ではビジネス上の問題点やリスクはあるものの、市場の成長性が魅力とみる企業が多いようだ。同調査結果から見えてくる進出日系企業の動向は――。

ジェトロは、2013年9月から11月にかけて海外でアンケート調査を実施（有効回答数合計 6,796 社）。日本企業の海外の現地法人や支店に対して、進出国・地域における今後1~2年の事業展開の方向性について聞いた。「拡大」「現状維持」「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」の中から最も当てはまるものを選択してもらい、その回答を中国、米国、ロシアの3カ国と ASEAN などの主要地域別に集計した。

「拡大」の回答比率が最も高かった国・地域はロシア（77.8%）で、以下は南西アジア、中南米、ASEAN などが続いた（図）。米国は景気回復もあって「拡大」が12年調査に比べ3ポイント上昇。中国については、

「拡大」と回答した企業の割合が12年調査では52.3%と、11年調査の66.8%に比べて14.5ポイント減少したが、今回調査では1.9ポイント上昇の54.2%となった。中国における日本車の販売回復状況などを見ると、12年9月の反日デモの影響は薄れてきたとみられる。しかし景気減速、労働コスト増要因は変わらず、事業展開の拡大方針はわずかな増加にとどまっている。この他、欧州債務危機の影響により、「拡大」の回答率が12年調査で50%を割り込んでいた中東欧・トルコおよび西欧が、13年調査では共に50%を回復したことが特徴である。

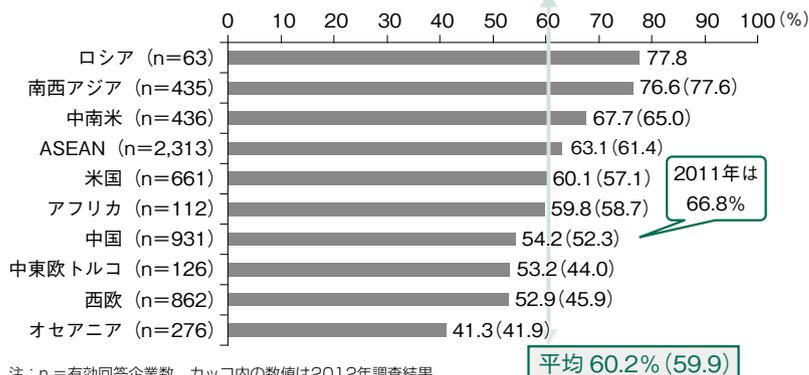
事業展開「拡大」の方向性は、従来のBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）からフロンティア新興国への重点シフトが見られる。国・地域別の詳細で見ると、ミャンマーが84.6%で首位だった。以下パキスタン、カンボジア、バングラデシュなどが上位を占めた（表）。表にはないが、フィリピン、スリランカにおける「拡大」の回答率も12年調査と比較して大きく上昇した。

その一方で、ブラジル、インド、韓国については「拡大」回答率の低下が目立った。さらにインドネシアは「拡大」回答率が10ポイント強低下した。ブラジルとインドは、経済成長に鈍化が見られること、韓国はウォン高で輸出企業の不振が伝えられていること、インドネシアは通貨ルピア安に伴うインフレで顕著な賃金上昇が見られることなどから、進出日系企業が事業拡大に慎重になっている様子が見て取れる。

売り上げ増を契機に

事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業が第1に挙げた理由は「売上の増

図 主要国・地域別「拡大」回答比率



注：n = 有効回答企業数。カッコ内の数値は2012年調査結果
 出所：ジェトロ「進出日系企業実態調査（2013年）」

加」で、回答率は全体の85.6%に達した。以下「成長力・潜在力の高さ」などが続いた。「売上の増加」の回答率はアジアの新興国とともに、一部で景気の回復が見られる欧州諸国や米国でも高かった。「成長力・潜在力の高さ」については、コロンビア、ペルー、ロシア、エジプト、南アフリカ共和国やインドネシアなどの新興国で高い回答率を示した。

事業で「拡大」する機能として、最も回答率が高かったのは「販売機能」だった。以下、「高付加価値品生産」「汎用品生産」が続く。ただ、「生産機能」の拡大について「高付加価値品」と「汎用品」の間にあまり大きな差は見られなかった。例えば製造業復権が話題の米国で、両者の差は10ポイントほど。中国に至っては汎用品よりも高付加価値品の方が14ポイントほど高かった。中国はもはや高付加価値品の生産拠点とみなす企業も多いのだ。

今後1~2年の事業展開の方向性について「縮小および第三国（地域）へ移転・撤退」の回答率は、インド、ベトナム、ロシア、タイ、ブラジルなどの新興国ではそれぞれ2%程度と低かった。中国は11年4.4%、12年5.8%、13年6.2%と上昇しているが、縮小および移転・撤退方針の企業は極めて少数にとどまる。「縮小および第三国（地域）へ移転・撤退」する最大の理由は「売上の減少」で、以下「コストの増加（調達コストや人件費など）」などが続く。

魅力は成長性

「経営上の問題点」について、アジア大洋州と中南米地域の諸国・地域およびロシアを対象に聞いた。まず販売・営業面については、回答企業の過半数が「コスト面での競合相手の台頭」を指摘した。特にインド、韓国、台湾では回答率は60%を超え、コロンビア、メキシコ、シンガポール、中国、タイ、ブラジルでは全体平均の53.2%を上回った。問題点の2位以下は「主要取引先からの値下げ要請」(39.6%)、「新規顧客の開拓が進まない」(36.2%)、「主要販売市場の低迷（消費低迷）」(29.1%)などが続いた。

次に財務・金融・為替面では「現地通貨の為替変動（対ドル、対円）」を指摘する企業が最も多かった。対ドルではパキスタン、アルゼンチン、コロンビア、対円では韓国、パキスタン、台湾の回答が上位3カ国・

地域として挙げられた。ブラジルでは「税務（法人税、移転価格課税など）の負担」を指摘した割合が7割に達した。

雇用・労働面では「従業員の賃金上昇」を指摘する回答率が7割に及んだ。上位5カ国はアルゼンチン、インドネシア、ブラジル、中国、ベトナムだが、賃金水準が相対的に低

いミャンマーやバングラデシュでも回答率は7割超で、新興国の賃金上昇が共通の悩みであることが分かる。

「投資環境上のリスク」については上位から、①人件費の高騰(63.1%)、②行政手続きの煩雑さ(45.9%)、③税制・税務手続き(43.6%)、④現地政府の不透明な政策運営(40.5%)、⑤法制度の未整備・不透明な運用(39.2%)、⑥インフラ（電力、物流、通信など）の未整備(38.7%)などが挙げられた。それぞれの項目で最も回答率が高かった国は①③ブラジル、②④⑤ベネズエラ、⑥ミャンマーだった。

新興国・地域は、問題点やリスクを差し引いても魅力が大きいのも事実だ。「投資環境面のメリット」で回答率が高かった3項目は、①市場規模／成長性(59.9%)、②安定した政治・社会情勢(38.1%)、③駐在員の生活環境が優れている(27.0%)だった。上位はそれぞれ、①ロシア、コロンビア、インド、②シンガポール、チリ、マレーシア、③タイ、シンガポール、マレーシアの順だった。また、「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」「従業員の雇いやすさ」ではフィリピン、「インフラの充実」ではマレーシア、「取引先企業の集積」「裾野産業の集積」「投資奨励制度の充実」ではタイ、「税制面でのインセンティブ」ではシンガポール、「従業員の質の高さ」ではパキスタンの評価がそれぞれ高かった。これら調査結果は現地進出日系企業の声が反映されており、これから新たに進出する企業にとって参考になるだろう。

表 国別「拡大」回答率順位

順位	国・地域名	拡大(%)
1	ミャンマー (n=13)	84.6
2	パキスタン (n=27)	81.5
3	カンボジア (n=30)	80.0
4	バングラデシュ (n=34)	79.4
5	インド (n=341)	78.3
6	ロシア (n=63)	77.8
7	オーストリア (n=13)	76.9
8	ブラジル (n=206)	76.2
8	メキシコ (n=105)	76.2
10	ペルー (n=14)	71.4
11	ベトナム (n=435)	69.9
12	コロンビア (n=22)	68.2
13	インドネシア (n=277)	66.4
14	タイ (n=822)	66.2
15	南アフリカ共和国 (n=47)	66.0
16	ケニア (n=20)	65.0
17	イタリア (n=61)	63.9
18	アイルランド (n=21)	61.9
19	ハンガリー (n=28)	60.7
20	韓国 (n=225)	60.4

注：n=有効回答企業数
出所：ジェトロ「進出日系企業実態調査（2013年）」